

公益施設整備の基本方針

特定施設建築物における公益施設整備に係る条件整理

(1) 上位計画

●第2期創生総合戦略（令和3年9月）

- ・市民の生活がより豊かになるよう持続的に発展していくために、人口減少の緩和に加え、まちの魅力を高め、市民がいきいきと暮らせるまちを目指し、創生総合戦略を推進。

基本目標1 子育ての希望がかなう

基本目標2 人がつながり活躍し、暮らしの魅力が高まる住宅都市

●JR芦屋駅南地区まちづくり基本計画（平成28年12月）

- ・現状の課題を踏まえ、“交通環境の再整備・強化”、“落ち着きやゆとりある駅前拠点の形成”、“地域アイデンティティの創出”を地区整備の方針として掲げている。
- ・“まちの玄関・交流・案内からの発信機能”、“交流（出会い）の拠点（基地）機能”等の機能を導入し、“「芦屋」を発信する多世代交流のまちづくり”をコンセプトとして事業に取り組むことと定めている。

(2) 公益施設アイデア募集（令和2年実施）

- ・153名からアイデアの応募があり、本の貸出や返却、夜間も利用できる図書館、カフェ併設の図書館等の図書館（図書機能）に関するアイデアが最多の33件であった。
- ・「居場所」「子どものための場（遊び、学び、交流）」「交流（多世代）」の要望が多かった。

(3) 周辺公共施設

- 当該公益施設に機能導入の可能性のある関連公共施設
⇒図書館大原分室、市民サービスコーナー（ラポルテ本館）
- 当該公益施設との機能分担の検討が必要と考えられる施設
⇒図書館本館、市民センター、市民活動センター、保健福祉センター

(4) サウンディング型市場調査（令和4年実施）

- ・市が取得する公益床の活用については、指定管理や業務委託という回答が多く、市の負担が少ない不動産賃貸借のみは可能性が低いという回答であった。
- ・民間事業者が取得する公益床について、取得に前向きな事業者は9者中3者のみ。

(5) 官民連携による公益施設の他市事例

- ・市の負担を要する公益施設（子育て支援、図書館等）
- ・民間主体の公益施設（民間運営図書機能、交流施設、インキュベーション施設）
- ・大規模複合施設（公共公益と民間施設の連携）

特定施設建築物における公益施設の基本方針

◎目指す姿

①子どもを中心とした多世代交流・多文化交流の拠点

未来の芦屋を担う子どもたちを中心とし、子どもから高齢者まで、外国人、障がいのある人等が集い、世代や立場を超えた新たなつながりが生まれる多世代・多文化交流の拠点を目指します。

②多目的に利用できる情報発信・情報交流の拠点

駅前の立地を活かし、市民が求める情報が集まるとともに、芦屋の魅力向上とまちへの愛着の醸成に繋がる情報発信・情報交流の拠点を目指します。

◎設置を検討する機能等

市民や地域の皆さまの福祉や利便性向上のために必要な行政施設、教育文化施設、社会福祉施設などの施設を想定しています。また、持続可能な公益施設とするためにできる限り本市の財政負担を小さくできる運営形態を模索しています。

これらの点を踏まえ下記機能例を参考に提案してください。

①交流機能・支援機能

- ・子どもや子育て世代の方を中心に、多様な属性の人々が場や機会を共有することができる空間やサービスの提供を行う機能
- ・地域の子育て世代の方が気軽に利用できる育児相談、一時預かり機能
- ・多様な人々が心地よく滞在できるための機能

②体験学習機能

- ・体験や遊びを通じて、食育や文化活動に触れ合うことができる機能

③起業支援機能

- ・市内の新たに起業を行いたい人が実際に期間限定で実施するチャレンジショップなどのインキュベーション機能
- ・市民の主体的な利用及び交流を想定し利用促進の工夫を備えたコワーキング・シェアオフィス機能

④情報の受発信機能

- ・市民が自ら情報を発信し、市民が求めるさまざまな情報に触れることができる機能
- ・芦屋の魅力発信とまちへの愛着醸成へと繋がる周辺エリアを含めた店舗情報、イベント情報、再開発ビル等と合わせて周辺エリアの回遊性を向上させる情報を発信する機能

⑤図書機能

- ・市民からの要望が多いことを考慮・反映した、通勤通学の途中でも図書の貸出・返却等ができる機能
- ・上記①～④の機能とシームレスに繋がる空間とし、互いの機能の相乗効果を図り、従来とは異なる新たな価値を提供
- ・図書館本館と連携するとともに、電子図書館やオンライン化等、DXを活用することで、サービス向上とスペース抑制・省力化の両立を図ったもの

◎イメージ

